

〈 審査意見 〉

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題としながらも、「寒川町総合計画2040第1次実施計画」の初年度にあたる年であることから、町の将来像として総合計画で掲げる「つながる力で新化するまち」の実現を目指し、様々な事業が予定された年でありました。

そのような中、下水道事業特別会計を除く令和3年度寒川町一般会計及び、3特別会計の決算総額は、歳入で296億175万7,337円、歳出では268億5,857万214円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、26億6,345万5,918円の黒字決算となりました。

まず、一般会計を見てみると、歳入総額は196億5,288万7,936円、対前年度比32億7,196万6,018円、率で14.3%の減となりましたが、歳入総額の46.2%を占める町税は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により個人町民税が1.8%の減、固定資産税についても、令和3年度に実施した評価替えに伴い0.9%の減となったものの、一部の業種が好業績を示したことなどにより法人町民税が58.8%の増となるなど、町税全体では対前年度比2億2,806万9,154円、2.6%の増となり。結果、自主財源全体では3億2,193万8,012円、2.7%の増となりました。

次に依存財源を見てみると、国庫支出金では特別定額給付金給付事業費補助金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減により44.3%の減。県支出金は低所得の子育て世帯特別給付事務費補助金などにより2.2%の増。町債は対象事業が減り48.0%の減、これらのことから、依存財源

全体では35億9,390万4,030円、32.1%の減となり、結果、自主財源と依存財源の構成割合は61.3対38.7で前年度と比較すると、自主財源が10.1ポイントの増となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金等の減により、自主財源比率が増加したためですが、こうした状況下において、歳入全体の収入済額は、前年度と比較して、32億7,196万6,018円、14.3%の減となり、また、歳入全体の収入未済額は1億9,206万9,235円で、前年度に比べ3,772万6,254円の減となりました。

コロナ禍といった特殊な状況下ではあるが、税負担の公平性と自主財源確保の観点から、収入未済額の縮減に向け、より一層実効性のある取り組みを期待するとともに、引き続き、財源確保対策を図られるよう要望します。

一方、歳出の支出済額は、173億9,612万2,388円で、対前年度比42億7,085万8,101円、率では19.7%の減となりました。

このような状況下で取り組まれた主な事業は、総務費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業。

民生費では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、寒川さくら幼稚園の幼保連携型認定こども園化に伴う施設整備費補助金。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種開始に伴う接種委託。

商工費では、中小企業者への事業継続緊急支援給付事業。

土木費では、宮山駅トイレ整備工事のための民営鉄道駅舎改良事業補助金。

教育費では、町営プールの施設管理委託や、外国人英語指導

者（F L T）を全小中学校に常駐配置するなど、その他においても、町が直面している課題を的確に捉え、町民や町内事業者の様々な要望に応えるべく、町長以下、職員一丸となって取り組んだ姿勢は評価できるものであります。

次に、特別会計において、特に国民健康保険事業では、保険料の収入未済額が、1億5,965万1,408円で、対前年度比2,028万2,310円の減、収納率では86.1%で、前年度と比較して0.8ポイント上回っていますが、引き続き、負担の公平性を確保し制度の安定的な運営を図る観点から収入未済額の縮減を図り、収納率向上に向け、取り組まれるよう要望します。

総体的に見ても、健全財政は保たれており、本決算は適正なものだと判断されるが、令和4年度への一般会計繰越額が21億7,703万4,343円と過去にない数字であるため、ますます多様化・複雑化する町民ニーズを的確に捉え、コロナ禍でやむを得ず先送りしたものや、計画的な事業を前倒しにするなど町民に還元できる行政サービスに活用し、寒川町の認知度向上・魅力発信に努め、町民に信頼される魅力あるまちづくりに期待するものであります。

なお、審査の過程において、各委員からの指摘や意見等については十分勘案し、今後の予算編成、執行にあたられるよう要望し、審査意見と致します。